【機密性１情報】

入札公告

令和８年 11 月２日

次のとおり、一般競争入札を実施します。

公立学校共済組合
理事長　丸山　洋司

１　競争入札に付する事項等

（１）件　名　　年金電話相談対応等業務一式

（２）業務内容等　　入札説明書等のとおり

（３）委託期間　　令和９年４月１日から令和 12 年３月 31 日まで

（４）入札方法

入札金額は、（１）の総価とする。詳細は、入札説明書等による。

（５）入札書の提出期限及び場所

令和８年 11 月 20 日（金）17 時必着

東京都千代田区神田駿河台二丁目９番５

公立学校共済組合本部　財務部経理課契約統括係

（６）開札の日時及び場所

令和８年 12 月４日（金）10 時 30 分

東京都千代田区神田駿河台二丁目９番５

公立学校共済組合本部　３階　研修室

２　入札参加資格

（１）次の各号に該当しない者であること。

①　保佐人の同意を得ていない被保佐人

②　補助人の同意を得ていない被補助人

③　法定代理人の同意を得ていない未成年者

④　契約を締結する能力を有しない者

⑤　復権していない破産者

⑥　暴力団又はそれに準ずる者（反社会的勢力）

（２）公立学校共済組合（以下「当組合」という。）との過去２年間の契約において、次の各号に該当しない者であること。

①　契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

②　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

④　正当な理由がなく契約を履行しなかった者

⑤　上記①～④のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に

当たって代理人等とした者

（３）令和７・８・９年度全省庁統一資格の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者であること。

（４）国、地方公共団体、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第２条第１項に規定する独立行政法人、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 108 号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人、日本年金機構、国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）第３条第１項及び第２項に規定する国家公務員共済組合、国家公務員共済組合連合会、国家公務員共済組合連合会職員共済組合、地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第３条第１項及び第２項に規定する地方公務員共済組合、地方公務員共済組合連合会並びに日本私立学校振興・共済事業団から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（５）東京都内に事業所（本社を含む）を有し、当該事業所が本契約の履行管理及び本部事務所内において協議を行うことが可能な者であること。

（６）一般社団法人日本コールセンター協会の会員のうち、「コールセンター業務の受託・代行を主たる事業としている企業」であること。

（７）厚生労働大臣により労働者派遣事業の許可を受けた者であること。

（８）ISO9001 認証又は COPC 認証を取得しており、入札予定日において有効期間内であること。

（９）プライバシーマーク付与認定及び ISO/IEC27001 認証（ISMS 認証）を取得しており、入札予定日において有効期間内であること。

(10) 直近３年間において国民年金等の公的年金制度に係る電話相談業務に参画した実績があること。

(11) 入札参加者は、暴力団等に該当しない旨等の誓約書を提出すること。

３　仕様書等の配付期間について

（１） 配付依頼先（下記電子メールアドレス宛に依頼してください。）

東京都千代田区神田駿河台二丁目９番５

公立学校共済組合本部　財務部経理課契約統括係

電話：03－5259－5611（直通）

電子メールアドレス：keiri.keiyaku@kouritu.or.jp

（２） 交付にあたって提出を要する資料（電子メールに下記資料を添付してください。）

・担当者の名刺（電話番号およびメールアドレスが記載されたものに限る）

（３） 交付方法

３（２）に記載された電子メールアドレスへ送付

※　電子メール受信後に、３（１）へ電子メールで受信完了の連絡を行うこと。

（４） 配付期間

令和８年 11 月２日（月）から令和８年 11 月 20 日（金）まで

（土日祝日を除く 10 時から 17 時まで。ただし、12 時から 13 時までを除く。）

４　その他

（１）入札保証金及び契約保証金

免除する。

（２）入札参加者に要求される事項

入札参加者は、入札説明書及び一般競争入札参加者心得を了知のうえ、入札に参加しなければならない。

（３）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）契約書作成の要否

要

（５）落札者の決定方法

入札金額が予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

（６）その他

詳細は入札説明書による。